

# 「日本版CCRC構想に関する地方自治体との意見交換会（7月22日）」報告

## 1. 目的

日本版CCRC構想の取組に関心の高い地方自治体に対して「日本版CCRC構想（素案）」の内容や検討状況等について情報提供を行うとともに、地方自治体における取組状況や検討状況、取組を進めるにあたっての課題等について意見交換・情報共有を図る。

## 2. 日程等

日程：7月22日（水） 【1部】 10：00～12：00

【2部】 14：00～16：00

会場：三田共用会議所 講堂

## 3. 募集対象・参加自治体数

（対象）意向調査で日本版CCRCに関連する取組の推進意向があると回答のあった202自治体及び47都道府県

（参加自治体数）：114自治体

## 4. 議題

- （1）日本版CCRC構想（素案）等についての説明
- （2）事業者等による事例発表
  - ・ 社会福祉法人佛子園（シェア金沢）
  - ・ 株式会社コミュニティネット（ゆいま～るシリーズ）
- （3）住所地特例等について（厚生労働省）
- （4）意見交換・質疑応答

# 意見交換会での主な議論

## ◎生涯活躍のまち構想と「地方版総合戦略」との関係に関する議論

- CCRCの意義には共感。一方で、どのように事業者を見つけるかなどクリアすべき課題は多い。特に、総合戦略に書き込むとなるとKPIの設定が必要。多くの自治体は9月議会で地方版総合戦略の策定を予定しているものと考えている。この時点では、構想の全てを書ききれない。  
28年度からのモデル事業も視野に入れつつ取り組みたいが、総合戦略の策定時に日本版CCRCの推進についてどの程度書き込めばよいか。コアとなる事業主体が決まらず書き切れない場合など、どこまで書けば認められるのか。

- （事務局）現時点では、総合戦略の内容とモデル事業の関係についてははっきりと確定していませんが、まずは、コンセプトやプロセスを明確にし、地域の実情に応じて目標を設定いただくことが重要と考えており、事業主体の決定・未決定が直ちにモデル事業の是非につながるものとは考えていません。

- 国として、CCRC構想を進めていくうえで、国の目標値としてどのくらい地方に行けば成功なのか。KPIを設定されていれば教えてもらいたい。また、主要なKPIをお持ちであればお示しいただきたい。

- （事務局）移住・住み替えの希望ニーズと推進の意向のある団体（今年3～4月の調査時点では202団体）の取組状況に応じて決まっていくものであり、国としてあらかじめ何人ということは考えていません。あくまで希望の実現を目指して進めるものであり、地方公共団体にとっても各地域の意向を反映できるような構想としていきたいと考えています。

- 地方版総合戦略との関連について、共通必須項目と選択項目があるが、共通必須項目は必ず総合戦略に書き込む必要があるのか。

- （事務局）共通必須項目は事業実施の際は必ずやっていただきたいと考えているものです。これを総合戦略の中に書き込むかどうかについては、地方版総合戦略に盛り込まれる他の施策の事業内容の記載ぶりに合わせる必要があると考えます。

- 地方創生先行型交付金よりむしろ、新型交付金を活用することになるのでは考えているが、仮に202団体全てが手をあげたとしても、国からの支援は受けられるのか。現在の方針を伺いたい。

- （事務局）新型交付金の規模も決まっておらず、現時点では未定です。なお、新型交付金については、先駆性のある取組等を対象としていくのがコンセプトとなっています。

## ◎運営推進機能（司令塔機能）に関する議論

○ 例えば、新興住宅地に入られた方が地域になじむやり方がわからないといった中で、様々な困難があって「できない」というのではなく、「できる」というように切り替えて問題を解決していく、というお話があったが、そういうことをコーディネートしていく人材の資質として、どうの方が地域に入って、地域を前向きな形にしていくのか、ポイントがあれば伺いたい。

- （事業主）前提として、その地域を豊かにしていこうという情熱が重要だと思います。

そのうえで、一つ目は、PCM手法（住民参加型開発援助）のポイントでもありますが、自分の中に地域課題に対しこういう解決法があるという思いがあっても、それを言わない我慢ができること。私たちの職員の中にも、ついしゃべりがちになってしまう人もいますが、それで住民が「そうか」となって、それに乗っかる形になってしまうと、かえって失敗してしまう。最初はとにかく「聴く」という、その我慢ができること。住民参加型、住民主体で進めるために、これが大事だと思います。

二つ目はコミュニケーション能力。プロデュースしていく人間には、傾聴する能力もそうですが、住民とのコミュニケーションを、肩を張らない形でゆったりとやれる力が必要。少々ネガティブな話でも、心を折られないで受け止めて、直接返答するというより、「いい方法はないでしょうか？」と相手と一緒に考えていく、という風に切り替えてコミュニケーションしながら持って行ける能力かなと思います。

○ 司令塔機能、地域プロデュースを担う人材の確保や居住者の地域への呼び込みをどのような手法で進めていけばよいか。

- （事業主） 私たち（事業主体）の経験では、普通の方が地域プロデューサーになっています。性別で見ると、圧倒的に女性が多い。女性の方が地域にすっと溶け込んでいけるようです。プロデュースというと強引に引っ張っていくイメージがあるかもしれませんが、むしろ、地域に溶け込んで、ニーズを引き出して、周りと一緒に丸となって対応していくことが大切だと考えています。

コーディネーターとの違いは資金を調達できるかどうかという点です。金融機関、補助金の活用、自治体予算を組み込む、コミュニティファンドという形など。加えて、参加型という視点が重要です。資金面で参加する、居住者として参加する、支え手として参加する、様々な方が様々な側面から参加していく形が望ましいと思います。

地域への呼び込みという点については、住まいを作ってから募集することが多いと思いますが、私たちは相談業務をやりながら、まず移住希望者の名簿を集めることをします。一人一人の生活設計をしてニーズをつかんで、それをまちづくりに反映していくというやり方です。事業を始める土地の段階で見学会やツアーをする。相談の中で「きちんと聴いてニーズをつかむ」「ひとりひとりの生活設計をする」「自治体の事情を把握できる」といったことを通じて、コミュニケーションをとりながらひとつの方向にもっていきます。

これらは、2～3年くらいの時間をかけて徐々に具体化していくものですので、外部コンサルなどが月1回とか2回だけ現地に対応するという手法では難しいのではないのでしょうか。コンサルを活用する場合であっても地域に溶け込んでもらう。自治体職員でもできる方はいると思います。

## ◎ 高齢者が移住・住み替えした場合の各自治体の介護保険財政への影響に関する議論

○ 特別養護老人ホームなどの高齢者福祉施設をつくると、その地域の保険料が上がるという実感があるが、高齢者数と負担の関係を明確に示した方が受け入れる地方として事業を進めやすくなるのではないか。

● (厚労省) 高齢者福祉施設をつくった場合、その地域の住民の方が施設に入所し、在宅サービスではなく、単価の高い施設サービスを利用することになるので、一般的に施設を作ると保険料が上がる、ということはあると思います。

また、よく懸念されることとして、施設ができると周辺自治体からも利用者呼び込んでしまうということがあると思いますが、これは住所地特例により地域の保険料には影響しません。

結論としては、高齢者福祉施設ができると保険料が上がるという状況は、地域に住んでいる方の施設サービスの利用が増えるためということに起因し、移住・住み替えとは直接の関係はないと言えます。

もちろん、高齢化の進展が続く中、日本全体として保険料が上がるものと考えられますし、施設サービスの利用者も併せて増えていくことが予想されるので、いかに地域の中で生活を続けられるよう支えていくのか、そのようなまちづくりを進めるのか、という取組が大事になっていくものと考えています。

どうしても住所地特例の場合、自分の地域に移ってきた住民の方にも関わらず、その方々の介護サービスの状況を把握できないということになってしまいますので、むしろ、移住されてきた高齢者の方々に地域に溶け込んでいただきながら、元々お住まいの高齢者の方も含め、いかに介護予防を進めていくかという取組なども考えながら、まちづくりを進めていってほしいと思います。

○ 介護給付費について、10年後、20年後になった時には高齢者の人口が増え自治体の負担が大きくなる。CCRCを推進していく中で、それに向けて検討されていることがあれば教えていただきたい。10年後、20年後は全体の高齢化率もあがり、負担は増えるのではないか。

● (厚労省) 元気な方が移住されるとすると、65歳であれば保険料を納め、サービスは利用しない方が多いです。10年後、20年後、移住されて来た方が全員75歳になった時には、要介護等になって、給付費をもらう可能性は高まりますが、自治体に対しては75歳以上の人口割合が高まるので、調整交付金や地方交付税が措置されます。したがって、移住したその瞬間だけでなく、10年後、20年後の将来にも調整のスキームが働いているということです。

また、ご質問の趣旨は、日本全体の高齢化が進むことで社会保障全体の財源が圧迫され、各自治体の負担も重くなるため、これにどう対応するかということであり、これはCCRC個別事業で解決できるものではなく、社会保障制度全体において不断の見直しをしていくしかない問題です。移住が進んでも進まなくても、少子高齢化の進展により、今より財政的に厳しくなっていくことが考えられますが、移住が進んだことで他の自治体より苦しくなるということは、先述のとおり、ないだろうと考えています。むしろ、日本版CCRC構想を推進することで介護予防が進む、ということになればよいのではないかと考えています。

## ◎その他の議論

○ 事業主体の方へ。行政と関わるうえで、苦勞された点はなにか。

- (事業主) 高齢者、保育、障害とそれぞれ窓口が異なり、それぞれで解釈が違う、ということがありました。あるいは、人事異動で担当者が変わり、話がふりだしに戻ってしまう、ということも忍耐が必要でしたが、行政の担当の方も一緒に行動し、現場を目の当たりにしてもらって、理解をってもらうという進め方でした。

また、どういったらクリアできるか、ではなく、ダメなものはダメ、と言われることも苦しいものがありました。 「地方創生」はそこを突破できる可能性があるのではないかと思います。自治体のみなさんが頑張ってくれる姿勢が見られるのは大変心強いと感じています。

○ 移住をしようという方がいないと成功しないが、どのようにPR、情報発信していけばよいか。こうしたらよいのでは、というアドバイスがあれば伺いたい。

- (事業主) 私たち(事業主体)の場合は、もともと、移住を意識してやったものではなかったのですが、住民が自分のまちに誇りを持つことが非常に大切なのだと思います。住民が自分たちはこういうコミュニティだと誇りをもっていることが、口コミで広がっていく。そういう魅力あるコミュニティだということを自治体もアピールしていけば、結果として移住して来られる方が増えていくのではないのでしょうか。

また、ある市では「移住」の担当者を配置しているのですが、その担当者自身が移住してきた人、というところがあります。その方は、なぜ自分が移住してきたか、ということ当事者としてしゃべることができる強みがあるので、いいやり方だなと思いました。こういう方が窓口になると面白いと思うので、参考事例として紹介いたします。

- (事業主) 呼び込みをかけるときにはやはり資金が必要になります。そして、具体的に見えるもの(物産展をつくる)だけではなくて、見えないもの(ソフト、プログラム)にも投資していく必要があります。もちろん、市の取組をPRして営業する人も必要になりますし、移住促進センターのような常設の場所を作って、希望者を呼び込んでいくことです。

いま物産展とか情報センターとかバラバラにやっているものをトータルでやっていく工夫が必要なのかなと思います。セミナーやイベント、勉強会、見学会などは日常的にどんどんやった方がいいです。

お金をかけない手段としては、マスコミを徹底して活用することです。何がニュース性があるのかを常にキャッチして、マスコミにアプローチしていく。定期的に情報発信し、取材にも対応する。魅力的なコミュニティを作っていく過程で、取材等を通じて住民にも積極的にPR、情報発信してもらうことも効果的です。

現時点では、マーケティングをやって、マーケティングに合う商品開発をして、広告・宣伝、営業活動をするという当たり前のことを「移住」ではやっていません。やっていなくてもこれだけ移住しているのですから、可能性はあると思います。